

【1. 応募団体】

市区町村名	長島町（鹿児島県）	担当部署	地方創生
		電話番号	(0996) 86 - 1111

【2. 取組の内容】

1 取組事例名
ぶり奨学プログラム

2 取組期間
平成28年度から継続中

3 取組概要
高校・大学等卒業後10年以内に地元に戻ってくれば、ぶり奨学ローンの返済相当額を基金から全額補てんする。

4 背景・目的

長島町には高校や大学がなく、通学するためには、片道1時間かけてバスで通うか、寮に入るか、あるいは家族全体で学校の近くに引っ越すかということ余儀なくされ、他の地域と比べて追加的な子育て費用がかかる。そのため経済的事情により2人目・3人目の子どもを諦めることも珍しくなく、また、高校時代から町外に出るため卒業後もほとんどが町外で働くこととなり、若者人口の減少が続いている。

そこで、長島町が世界一の生産高を誇る出世魚かつ回遊魚の「ブリ」にあやかり、「成長して戻ってきて」との願いを込めたのが、「ぶり奨学プログラム」。卒業後10年以内に地元に戻ってくれば、返済を全額補てんする（戻らなくても利息分を補てんする）給付型奨学金を創設した。

5 取組の具体的内容

「ぶり奨学プログラム」は、以下の事業や制度で構成されている。

1 通常の金利より優遇された「ぶり奨学ローン」

高校在学中は毎月3万円、大学・専門学校等在学中は毎月5万円まで

2 ぶり奨学基金から元金及び利息相当額を補填する「ぶり奨学金制度」

3 事業者やふるさと納税等から基金に寄付する「ぶり奨学寄付制度」

4 出身の生徒・学生や卒業生の交流事業「ぶり奨学交流事業」

5 地域における就職・起業を支援する「ぶり就職・起業支援事業」

6 大学や専門学校等と連携する「ぶり奨学連携校制度」

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

- ・金融機関（鹿児島相互信用金庫）が自治体のために超低金利の独自の奨学ローンを創設するなど制度設計に積極的にコミット。行政が単独で行う場合と比べて、迅速かつ正確な制度の創設や、将来の負担の平準化、モラルハザードの防止に寄与。
- ・補填する原資を行政だけではなく、町民・事業者等が寄付。行政負担を軽減することで、長期間持続可能な仕組みとモラルハザードの防止を構築。

7 取組の効果・費用

- ・今年度は50人以上がぶり奨学ローンを利用。
- ・ぶり奨学基金に、漁協など町内外の企業が600万円近く寄付。みんなで支える機運が向上。
- ・NHK全国放送や西日本新聞1面トップなどに掲載。長島町の基幹産業のぶりのPRに貢献。
- ・金融機関（鹿児島相互信用金庫）との密接な連携により、地域エネルギー会社に金融機関が出資。金融機関が今後のバイオマス事業等の収支を評価するとともに、金融面で支援（融資等）を行う環境の醸成。
- ・教育分野で注目されることで、全国の自治体で初めて、辻・調理師専門学校（大阪市）と連携した食のブランドづくりやカドカワと連携したネットの高校の拠点づくり（長島大陸Nセンター）に発展。
- ・取組に要した費用（ぶり奨学基金に1億円を繰り入れ。制度設計時に慶応義塾大学玉村雅敏教授などを招聘（旅費等を負担。）

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦勞した点）

- ・特になし

9 今後の予定・構想

- ・日頃から地域の事業者と密に接している地元金融機関には、行政以上にさまざまな事業者の求人情報が集まる。それらの情報を利用者に適切に提供することで、地元に戻りたい利用者と人を雇いたい事業者を「マッチング」するなどそれぞれの強みを生かした事業を展開する予定。

10 他団体へのアドバイス

- ・金融機関と連携することが重要。法律で営業エリアが限定されている信用金庫は、融資残高や預金残高の減少に直結する人口減少に対して、強い危機感を抱いている。信用金庫と連携することで、迅速な運用ができるのではないか。
- ・地域の事業者も人口減少に対して危機感を抱いており、寄付が集まりやすい。行政の負担は小さいので、積極的に取り組んでほしい。

11 取組について記載したホームページ

<http://buri.webflow.io/>